第29回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社アイ・ピー・エス

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款の規定にしたがって、以下のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。
https://ipsism.co.jp/ir/meeting/

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　4社

連結子会社の名称

KEYSQUARE, Inc.、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation、InfiniVAN, Inc.、CorporateONE Inc.

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社４社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．たな卸資産

商品	当社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
貯蔵品	当社及び一部の連結子会社は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～17年
工具、器具及び備品	２～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

通信回線使用権　当社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については経済的使用可能予測期間（７年もしくは契約年数のどちらか小さい方）を耐用年数としております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

二．消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は、1,370,967千円であります。

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　12,349,845株

（2）当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

決議年月日	2015年９月10日	2016年３月15日	2017年３月14日
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	420,000株	20,000株	40,000株

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

外貨建預金は為替リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、リース投資資産は、主に通信回線使用権のリース料債権で、リース先の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に沿って取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念についてリスク低減を図っております。為替変動のリスクに対しては、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。海外取引から生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びリース債務は、主に設備資金の調達を目的としたものであり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期または償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。資金調達に係る流動性リスクに対しては、経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２) を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時　　価 (千円)	差　　額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,498,411	2,498,411	-
(2) 売掛金	947,936		
貸倒引当金　※１	△79,402		
	868,533	868,533	-
(3) リース投資資産	1,163,956	1,161,183	△2,307
貸倒引当金　※１	△465		
	1,163,490	1,161,183	△2.307
資産計	4,530,436	4,528,129	△2,307
(1) 買掛金	419,508	419,508	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	110,615	110,615	-
(4) 長期借入金　※２	794,154	794,356	202
(5) リース債務　※３	44,859	44,298	439
負債計	1,469,137	1,469,778	641

※１．売掛金及びリース投資資産について、対応する貸倒引当金を控除しております。
※２．長期借入金には１年内に返済予定の金額を含めております。
※３．リース債務には１年内に返済予定の金額を含めております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金法人税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区　　分	2020年３月31日
差入保証金　※	198,966

※　賃借物件において賃貸人に預託している差入保証金等であり、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注３) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,498,411	-	-	-
売掛金	947,936	-	-	-
リース投資資産	351,541	812,415	-	-
合　　計	3,797,889	812,415	-	-

(注４) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-		-	-
長期借入金	344,340	268,309	113,163	54,974	13,368	-
リース債務	34,004	8,690	2,164	-	-	-
合　　計	478,344	276,999	115,327	54,974	13,368	-

５．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　314円82銭

（2）１株当たり当期純利益　　52円43銭

６．重要な後発事象に関する注記

（国際海底ケーブルの使用権の取得について）

当社は、2020年５月７日付で、オーストラリアに本拠を有する通信会社Telsta Corporation Limitedのグループ会社より、フィリピンと香港およびシンガポールを結ぶ国際海底ケーブルについて、15年間の破棄しえない使用権（IRU: Indefeasible Right of Use）を取得する契約を締結いたしました。

(1) 取得資産の内容

City-to-City Cable System(C2C)

・フィリピン―香港間

・フィリピン―シンガポール間

いずれも2020年７月から15年間のIRU契約となります。

(2) 取得先

名称：Telstra International Limited（Telstra Corporation Limitedの海外事業子会社）

所在地：19F Telecom House, 3 Gloucester Road, Wan Chai, Hong Kong

事業内容：オーストラリア最大の通信会社であるTelstra Corporationの海外担当子会社

当社は従前より同社から国際通信回線を調達しております。当社と同社との間には、資本関係・人的関係として記載すべき事項はございません。

(3) 取得価額

取得価額につきましては双方協議のうえ妥当な金額を算出しておりますが、取得先の要請などにより非開示とさせていただきます。

(4) 取得の日程

契約締結日2020年５月７日

物件引渡日2020年７月予定

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	８～19年
機械及び装置	２～17年
車両運搬具	６年
工具器具備品	２～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア（自社利用）

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

通信回線使用権

定額法を採用しております。なお、耐用年数については経済的使用可能予測期間（７年もしくは契約年数のどちらか小さい方）を耐用年数としております。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①　貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

①　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は、749,188千円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	200,862千円
長期金銭債権	810,786千円
短期金銭債務	23,142千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	248,299千円
その他の営業取引	209,945千円
営業取引以外の取引による取引高	12,588千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当期末の自己株式は、すべて普通株式であり、株数は155株であります。増加数の101株は、すべて単元未満株式の買取によるものであります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延延払利益	7,676千円
貸倒引当金	15,129千円
退職給付引当金	8,377千円
減価償却超過額	63,070千円
その他	49,598千円
繰延税金資産小計	143,854千円
評価性引当額	△49,734千円
繰延税金資産合計	94,119千円
繰延税金資産純額	94,119千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注１）	科　　目	期末残高（千円）（注１）
子会社	InfiniVAN, Inc.	（所有）直接　40.0 間接　60.0	フィリピン国内の通信事業役員の兼任	資金の貸付	215,920	関係会社長期貸付金	265,922
				資金の返済	218,900		
				増資の引受	449,033	-	-
				利息の受取（注２）	9,540	流動資産その他	3,999
				通信回線使用権の利用（注２）	33,457	前払費用	33,457
						長期前払費用	43,215
子会社	KEYSQUARE, Inc.	（所有）直接　99.8	コールセンター業務の委託役員の兼任	業務委託費の支払（注２）	201,818	未払金	21,881
				資金の貸付	259,200	関係会社長期貸付金	538,800
				利息の受取（注２）	3,048	流動資産その他	2,064
子会社	Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation	（所有）直接　50.0	医療・美容事業役員の兼任	増資の引受	4,822	-	-

（注１）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注２）資金の貸付利率については、市場金利を勘案したうえで決定しており担保は受け入れておりません。通信回線使用権の取得及び業務委託費の支払に係る取引金額については、市場実勢を参考に交渉のうえで決定しております。

7．１株当たり情報に関する記載

１株当たり純資産額　　294円16銭

１株当たり当期純利益　　36円27銭

8．重要な後発事象に関する注記

（国際海底ケーブルの使用権の取得について）

当社は、2020年５月７日付で、オーストラリアに本拠を有する通信会社Telsta Corporation Limitedのグループ会社より、フィリピンと香港およびシンガポールを結ぶ国際海底ケーブルについて、15年間の破棄しえない使用権（IRU: Indefeasible Right of Use）を取得する契約を締結いたしました。

上記の取引の詳細は連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載のとおりであります。